

# 戸籍制度による中国流動労働者の 教育リターンの格差

—— 地域分断の視点から ——

梁 光 宇

## 1 序論

改革開放後、中国は凄まじい経済成長を遂げた。しかし、同時に中国社会の格差も想像以上の程度に達した。裕福な中国人は海外で色々なものを買ひ、「爆買い」のイメージを残した（人民網日本語版 2015）。しかし、6億人の中国人が月収1000人民元弱（20000円程度）で暮らしている（中国政府網 2020）。なぜ中国の格差はそこまで大きいのか。一つの重要な原因は戸籍制度にある（陳金永 2023）。

戸籍制度は日中両国ともにある制度であり、人の親族的身分関係を証明する機能をもつ。しかし、中国の戸籍は親族関係を証明するだけでなく、住所を公証する機能もあるので、中国での「戸籍登録」の意味は日本の「住民登録」の意味に近い。中国の「住民登録」の条件は日本の「住民登録」条件より複雑である。中国では、自分あるいは家族が都市の不動産を持たないとその都市の住民として登録できないので、家を借りる人は流動人口と呼ばれる（郭冉 2019）。流動人口とは、戸籍・住民登録地と現住地が異なり、現住地に三か月以上生活する人のことである（張展新・楊思思 2013）。流動人口は主に農村に戸籍を登録する出稼ぎ労働者によって構成されるので、「農民工」（本稿は彼らを農村→都市流動者と呼ぶ）とも呼ばれる（郭 2019）。彼らは主に建築業・製造業の非正規労働者として、長時間の体力労働をしており、低い給料しかもらえず、社会経済的地位が低い（袁莉 2023）。しかもこのような生活をしている人は年々増加している。2021年では、農村→都市流動者の数は2.93億人で、全人口の5分の1を超えた（中国政府網 2022）。

農村→都市流動者の研究で、よく取り上げられた理論は「城郷分断論」である（張 2007）。城郷分断論によると、農村→都市流動者は都市で非農業職に従事しているが、都市での不動産を買っていないから、戸籍登録地を農村から仕事している都市に変更できない。そのため、中国の戸籍制度によって、職業形態（Stainback and Tang 2019）、賃金（Li

and Gu 2011)、社会保障の参加（鄭秉文 2008）など、様々な面で不利な立場に立ち、社会経済的地位が低い（田豊 2017）。さらに、戸籍制度により、教育レベルが農村→都市流動者にもたらす社会経済的地位のリターン（以下、教育リターンと呼ぶ）は、都市滞留者（戸籍のある都市で働いている労働者をこう呼ぶことにする）よりも低いと言われている（Li 2006）。しかし、中国政府の戸籍改革にともない、農村→都市流動者と都市滞留者の間に社会経済的地位差がないと示す研究も出てきており（許琪・陳樺 2020）、論争が続いている。

一方、都市から都市への流動人口も増えている。2021年では、都市→都市流動者（戸籍のある都市とは別の都市で働く労働者を本稿ではこう呼ぶ）の数は8331万人であり<sup>(1)</sup>、流動人口の22%に達した（国家统计局国务院第七次全国人口普查领导小组办公室 2021）。これに伴い、都市→都市流動者も注目されるようになってきた（郭 2019）。流動人口の概念は農村→都市流動者だけではなく、都市→都市流動者も含む。都市→都市流動者は都市戸籍を持っており、比較的の高い教育レベルがあつて、農村→都市流動者より就職が有利であるが、一部の地方政府が地元の労働者を優先雇用する政策を立てたことによって差別を受けて（袁志剛ほか 2005）、仕事先の地元の労働者より就職機会が少なく、賃金が低いことが指摘されている（Li et al. 2015）。この都市→都市流動者が戸籍状態によって流動先の都市滞留者より不利な立場に立ったことは地域分断と呼ばれ、少なくない研究が残された（張 2007）。

城郷分断論によると、戸籍制度は労働者の地位達成を直接的に左右し、都市滞留者の農村→都市流動者に対する優位に寄与しただけでなく（田 2017）、教育レベルの調整変数として教育レベルが地位達成に及ぼす影響力も左右し、教育レベルが農村→都市労働者にもたらす社会経済的地位というリターンも低下させた（Li 2006）。そうすると同じ現象が地域分断に関しても生じるかもしれない。すなわち、都市→都市流動者の教育リターンは、都市滞留者よりも低くなる可能性が考えられる。しかし、このような現象を考察する論文はいまだに見られていない。また、戸籍制度の改革も進行中であり、城郷分断の影響が戸籍制度の改革によってなくなったかもまだわからない。したがって、本稿は労働者の地位達成の面で城郷分断論を検証するだけでなく、地域分断によって教育リターンが弱体化したか否かを考察する。

---

(1)「第七次全国人口普查公報」と「2021年農民工観測調査報告」によって計算した数字である。

## 2 先行研究の検討

### 2-1 城郷分断論

改革開放以前、中国政府は1958年に打ち出した「中華人民共和国戸籍登記条令」(全国人民代表大会1958)によって、国民を農村戸籍人口と都市戸籍人口とに分け、農村部から都市部への移住を制限し、都市戸籍人口のみに教育や医療など社会福祉を提供し、農村戸籍人口と都市戸籍人口との間に不平等を作り出した。「都市人」は農村の人々にとって憧れの存在となった(陳映芳2005)。改革開放をターニングポイントとして、都市と農村の経済成長の差が大きくなり、農村の人々は就職・お金のために、都市に進出を始めた。初期の農村→都市流動者の大半は家庭を持ち、家族のために都市に出稼ぎをし、都市に定住する志向は強くなかった(陳文哲・朱宇2008; 叶鵬飛2011)。2010年代に入ると、都市の生活に憧れる新世代の農村→都市流動者が増加し、農村→都市流動者人口の大多数を占めるに至った(田2017)。しかし彼らは仕事先の都市の不動産を買えないから、戸籍制度によって就職や定住や社会福祉の側面において様々な差別を受けている。就職において、彼らは教育レベルが低いという不利面だけでなく、戸籍差別も受けていて、臨時雇用で雇われている者が多い(Meng and Zhang 2001)。また、賃金や住居条件や社会保障の側面においても、農村→都市流動者は都市滞留者と比べ物にならず(鄭2008; He 2013)、中国の「二等国民」とも言われる(Démurger et al. 2009)。さらに、改革開放以前からずっと存在していた農村における教育の質の低さの問題は、改革開放の後も対処されず、その結果、農村出身者の学力は低く、高校・大学に進学せず、農村→都市流動者としてゆとりのない生活を送る傾向がある(魏毅・廖素瓊2006)。これらの研究は農村出身者と都市出身者の不平等に焦点を当て、不平等の根源が戸籍制度にあると主張することから、城郷分断論に属するといえる。

### 2-2 地域分断論

しかし中国政府の戸籍制度の改革も進んでいる。1997年の公安部の「小規模都市における戸籍制度改革の推進に関する通達」(国務院1997)は、農村戸籍人口の小都市への転居を初めて許した。続いて1998年では、大都市への転居の条件を定めた(国務院1998)。2001年には、小都市への転居の数の上限を取り消した(国務院2001)。2014年の「戸籍制度改革のさらなる推進に関する国務院の意見」(国務院2014)では、人口50万人以下の小都市への戸籍変更を無条件に許すことが提案された。2016年の「居住証暫定条例」では、常住地の戸籍を持たないがゆえに公共サービスを十分に享受できていない流動人口に、基

本的な教育・医療・就職など公共サービスと身分証・運転免許証・パスポートなど証明書類の発行サービスを提供した（国務院 2015）。

一方、2010年以後、都市間の流動人口の数も顕著に増え始めた。中国第七回センサスのデータによると、2010年から2021年にかけて、都市間の流動人口数は4700万人から8331万人とほぼ倍増した。したがって、農村から都市への流動人口だけでなく、都市間の流動人口も注目され、特に都市→都市流動者への差別も注目された（郭 2019）。一部の地方政府は滞留者就職優先の原則で、流動労働者への差別政策を打ち出した（袁ほか 2005）。その結果、流動者の大部分が周辺労働市場で非正規労働者として働いていることが指摘された（楊菊華 2017）。都市滞留者と都市→都市流動者、農村→都市流動者との間には、就職・賃金・労働保険など様々な面で格差がある。就職について、Li and Gu (2011) は都市滞留者が国営・独占企業<sup>(2)</sup>に入る可能性は流動労働者全体より高いことを示した。賃金に関しては、同職業では都市→都市流動者と都市滞留者の間に賃金差は見られていないが、農村→都市流動者の平均賃金はこの両者より低い（原新・韓靚 2009）、この賃金格差の要因分解によって、城郷分断の効果と地域分断の効果がほぼ同じであることも指摘された（章元 2011）。労働保険について、都市滞留者と都市→都市流動者と農村→都市流動者の労働保障の完備性がこの順番に下がることも明らかとなった（Yang 2011）。この新たな状況を分析するため、「地域分断」の視点が提出された（張 2007）。この視点は地方政府の役割に焦点を当てて、地方政府による教育・医療・社会保障などの側面の差別政策を指摘した。

### 2-3 教育リターンの格差

戸籍というアスクリプション的な要因は、農村→都市流動者の地位達成に直接影響を与えるだけでなく、調整変数として教育レベルのようなアチーブメント的な要因が地位達成に及ぼす影響も条件づけている。最初の研究では、農村→都市流動者は同じ教育レベルの都市滞留者と比べて、比較的到低い社会経済的地位しか達成できず、農村→都市流動者の地位達成には、ガラスの天井のようなものがあることが指摘された（李強 1999）。趙延東と王奮宇（2002）は、教育レベルは農村→都市流動者の地位達成に対する効果があるものの、コネのような社会関係資本のほうがもっと効果的であると主張した。Li（2006）は、農村→都市流動者に関して教育レベルのプラスの効果が弱まったと指摘した。つまり、教育レベルが滞留者の管理・専門職の獲得に貢献するにもかかわらず、農村→都市流動者の教育

---

<sup>(2)</sup> 国営企業は中国共産党が運営しているため、一般企業より法律を守り、労働条件がよく、労働保険も比較的整備されている傾向にある。

レベルが高くても小企業の管理・専門職にしかたどりつけない、都市戸籍を持つ労働者と比べて、教育レベルが彼らにもたらす地位獲得のリターンは小さいとされた。

教育リターンの格差が現れる原因について、李（1999）は農村→都市流動者が非正規労働者であるので昇進し難く、その結果、社会経済的地位が低いままに止まると説明した。趙延東と王奮宇（2002）は、就職指導によって農村→都市流動者に流入地のルールや慣例などローカル・ノレッジを教えれば、学歴にふさわしい地位を得られると指摘し、就職指導の重要性を強調した。

## 2-4 研究仮説

戸籍制度による格差を説明するために、先に城郷分断論が提出され、その後地域分断論も主張された。この視点の変化は戸籍による不平等のメカニズムが変わったことを示唆したかもしれない。またはもとの城郷分断の上に地域分断が付け加えられ、両方のメカニズムが併存する可能性もある。地位達成では、いったい城郷分断論と地域分断論のどちらがより説得力をもつのか、それとも両方共存するのか。城郷分断論に見られた教育リターンの格差は、地域分断によっても生じるのか。本稿はこれらの問題に答えることを試みる。

ここでは、戸籍制度の中で城郷分断現象に寄与する一部の政策を城郷分断制と呼び、地域分断現象に寄与する一部の政策を地域分断制と呼ぶ。もし城郷分断制が戸籍状態を通じて農村→都市流動者の教育リターンの効果を弱体化したならば、同じ戸籍制度をベースとする地域分断制も外来者（流動）身分によって都市→都市流動者に似たような効果を及ぼすかもしれない。しかしこのようなメカニズムの存在に関する研究はまだ見られない。また、一連の改革によって城郷分断現象が消え去ったのか否かはわからない。ゆえに、本稿は、教育レベルが労働者に及ぼす影響は、城郷分断制と地域分断制の存在によって異なるか否かを検討する。

仮説について、まず教育レベルの労働者に対する影響は、城郷分断制の存在によって違いが出るというテーゼを再確認する（城郷分断効果の再確認）、ゆえに、本稿は以下の仮説を提出する：

仮説 1a：社会経済的地位は都市→都市流動者よりも農村→都市流動者のほうが低い。

仮説 1b：教育リターンは都市→都市流動者よりも農村→都市流動者のほうが低い。

続いては、教育レベルの労働者に対する影響は、地域分断制の存在によって違いがあるというテーゼの検証である（地域分断効果の検証）。本稿は以下の仮説を提出する：

仮説 2a：社会経済的地位は都市滞留者よりも都市→都市流動者のほうが低い。

仮説 2b：教育リターンは都市滞留者よりも都市→都市流動者のほうが低い。

### 3 研究設計

#### 3-1 データ

本稿は2017年中国総合社会調査（Chinese General Social Survey、CGSS）のデータを用いる。CGSSは中国人民大学が主催する、中国最初の全国的・総合的・継続的大型学術調査プロジェクトである<sup>(3)</sup>。層化多段抽出によって、全国31の省・自治区・直轄市を含め（香港・マカオ・台湾を除く）、一段目として区・県を抽出し、二段目として村委会・居委会<sup>(4)</sup>を抽出し、その中から18歳以上の男女を調査対象とする。2017年の調査は12,582名の対象者を調査した。対象者本人と親の職業のISCO-08コードもあり<sup>(5)</sup>、流動あるいは本地労働者を判断できるデータもある。したがって、本稿はこの12,582名の調査対象者の中で、18歳から59歳までの非農業労働者を対象とし、3,949名の有効ケース数まで絞って分析を行う。

#### 3-2 研究方法

本稿はCGSSのデータを用いて、重回帰分析を行う。労働者を農村→都市流動者・農村滞留者・都市→都市流動者・都市滞留者の四つに分けた戸籍状態変数を構築し、すべての変数の記述統計結果を示す。そして戸籍状態によって異なる集団の社会経済的地位、教育レベル、年齢などの特徴を示す。その後、社会経済的地位を従属変数、教育レベルを独立変数として、地域分断と城郷分断それぞれが教育レベルの社会経済的地位に対する効果に及ぼす影響と、地域分断の効果が城郷分断の効果を上回ったのかどうかを検討する。

#### 3-3 変数の操作化と測定

##### 3-3-1 従属変数

従属変数の社会経済的地位は、国際社会経済的地位尺度（ISEI）で測定する。ISEIの点数の変換は、CGSSがISCO-08を現職のコーディングに用いているので、本稿はガンゼboomとトライマンの方法<sup>(6)</sup>を参照し、それを社会経済的地位指数（ISEI）に変換する。

<sup>(3)</sup> 中国総合社会調査 <http://cgss.ruc.edu.cn/index.htm>

<sup>(4)</sup> 村委会・居委会とは、共産党員から構成される、地元のコミュニティの住民を管理する機関である。正式的な行政機関ではないものの、共産党上層部の指示を直接に受けるがゆえに、ある程度党・国の意志を代表するといえる。農村においては村委会と呼ばれ、都市においては居委会と呼ばれる。

<sup>(5)</sup> ISCO - International Standard Classification of Occupations <https://www.ilo.org/public/english/bureau/stat/isco/index.htm>

<sup>(6)</sup> Ganzeboom, Harry B.G.; Treiman, Donald J., "International Stratification and Mobility File: Conversion Tools." Amsterdam: Department of Social Research Methodology, <http://www.>

ISEIは連続変数であり、範囲は10から89まで、点数が高いほど社会経済的地位が高い。なお、分析結果を頑健なものにするために、ISEIに加えて対数化した個人年収も、社会経済的地位の指標としてもちいる。

教育リターンの操作的定義は、教育年数が一単位増加したときの社会経済的地位（ISEIと個人年収で測定される）の平均増加量である。すなわち教育リターンは、社会経済的地位を従属変数とした重回帰分析における教育年数の傾きで表される。

### 3-3-2 独立変数

本稿の分析で中心となる説明変数は戸籍状態と人的資本の二つである。戸籍状態には、戸籍登録地と仕事をしている地域の二つの変数の組み合わせによって、農村→都市流動者・都市→都市流動者・都市滞留者・農村滞留者というダミー変数を作って測定する。農村→都市流動者は農村戸籍を持つ、現住所と戸籍登録地が異なる区・県の労働者をさす。農村滞留者は農村戸籍をもつ、現住所と戸籍登録地が同じ区・県の労働者である。都市→都市流動者は都市戸籍をもつ、現住所と戸籍登録地が異なる区・県の労働者である。都市滞留者は都市戸籍をもつ現住所と戸籍登録地が同じ区・県の労働者に該当する。このような分類の仕方をまとめたのが表1である。

このように分類するデメリットは、対象者の現在居住する場所が農村か都市かわからないことである。そのため、農村→都市流動者の中には、若干農村→農村流動者が混じっており、都市→都市流動者の中には、都市→農村流動者が混じっている。こう分類する理由はデータ上の制限による（対象者居住地の情報は省のレベルのみがある）。しかし、こういったデメリットは実質的には非常に小さいと考えられる。なぜなら、現在の流動労働者は基本的に高い職業地位や給料などを求めるためにほかのところに移住するので、農村への移動は非常に少ないと考えられる。それゆえ、本稿は上のように分類する。

表1 戸籍状態

戸籍類型	仕事をしている地域	
	滞留労働者	流動労働者
農村戸籍	農村滞留者	農村→都市流動者
都市戸籍	都市滞留者	都市→都市流動者

もう一つの説明変数である教育レベルについては、教育を受けた年数に変換し測定する。具体的には、教育を受けていない人が0年、旧式塾・識字速成班<sup>(7)</sup>の人が3年、小学が6年、中学が9年、普通・職業高校が12年、社会人大学・短大が15年、普通大学が16年、修士以上が19年とみなす。また、説明の便宜のために、教育レベル変数を平均値でセンタリングし計算する。

次に統制変数について述べる。出身階層が人の社会経済的地位を大いに左右するので、14歳の時の両親のISEIと教育年数を独立変数としてモデルに投入する。年齢とジェンダーと婚姻状態（未婚／既婚／離死別に分類）も統制する。なお、共産党が一党専制を行う国において、共産党に忠誠を示すかどうかで地位達成に影響する可能性がある（Xie and Hannum 1996）、共産党員かどうかも統制している。分析に使用する変数の記述統計量を表2に示した。

表2 記述統計量 (N = 3949)

変数	平均値・比率	標準偏差	最小値	最大値
個人 ISEI	41.87	14.81	10	89
教育レベル	11.75	3.85	0	19
親 ISEI	31.98	17.84	10	89
親教育レベル	7.41	4.53	0	19
年齢	39.03	10.23	18	59
年収（対数）	10.64	0.90	6.80	16.11
ジェンダー（男性 = 1）	0.5492		0	1
共産党員ダミー	0.1327		0	1
戸籍状態				
都市→都市（基準）	0.0996			
都市滞留	0.4557		0	1
農村→都市	0.1415		0	1
農村滞留	0.3032		0	1
婚姻状態				
未婚（基準）	0.1851		0	1
既婚	0.7748		0	1
離婚と配偶者死去	0.0401		0	1

(7) 旧式塾は中国の児童に字の読み方・書き方を教えるように設けられた私立教育機構。識字速成班は1949年以後、政府が一般民衆に字の読み書きができるように設立した臨時的な教育塾。



## 4 結果

### 4-1 城郷分断と地域分断の下での戸籍状態グループの特徴

表3 労働者別の記述統計の結果 (N=3949)

変数 (平均値・比率)	農村滞留者	都市滞留者	農村→都市流動者	都市→都市流動者
個人 ISEI	35.70	45.61	37.87	48.63
教育レベル	9.33	13.02	10.75	14.34
親 ISEI	23.14	37.66	25.59	41.46
親教育レベル	5.47	8.36	6.55	9.90
年齢	40.00	40.58	34.79	35.54
年収 (対数)	10.20	10.77	10.68	11.24
ジェンダー				
男性	0.5800	0.5245	0.5514	0.5515
共産党員ダミー				
共産党員	0.0588	0.1963	0.4680	0.1804
婚姻状態				
未婚	0.1258	0.1557	0.3009	0.3222
既婚	0.8444	0.7909	0.6757	0.6314
離婚と配偶者死去	0.0298	0.0534	0.0234	0.0464

表3によると、社会経済的地位にかかわる変数のほとんどが、都市→都市流動者を最高として、都市滞留者、農村→都市流動者、農村滞留者という序列で並んでいる。一元配置の分散分析では、これらの差はすべて有意である。

## 4-2 地域分断の効果

## 4-2-1 地域分断を考慮した教育レベルが社会経済的地位に及ぼす影響の検証

表4 ISEIの重回帰分析 (N = 3949)

変数	モデル1		モデル2		モデル3	
	Coef.	S. E.	Coef.	S. E.	Coef.	S. E.
戸籍状態 (基準：都市→都市)						
都市滞留	-1.723*	0.800	-0.931	0.742	0.102	1.087
農村→都市	-7.400***	0.943	-3.567***	0.900	-2.478*	1.182
農村滞留	-8.574***	0.857	-3.617***	0.828	-3.545**	1.134
両親ISEI	0.057***	0.016	0.0260	0.015	0.017	0.015
両親教育	0.436***	0.062	0.119*	0.060	0.119*	0.060
ジェンダー (基準：女性)	1.310**	0.428	0.738	0.401	0.797*	0.400
年齢	-0.088**	0.027	0.036	0.026	0.033	0.026
共産党員ダミー (基準：非共産党員)	8.777***	0.689	4.757***	0.668	4.337***	0.680
婚姻状況 (基準：未婚)						
既婚	-0.267	0.662	0.682	0.605	0.539	0.610
離婚と配偶死去	-4.890***	1.080	-2.517*	1.027	-2.364*	1.024
教育レベル			1.619***	0.081	2.174***	0.303
戸籍状態 * 教育レベル (基準：都市→都市 * 教育レベル)						
都市滞留 * 教育レベル					-0.226	0.309
農村→都市 * 教育レベル					-0.713*	0.334
農村滞留 * 教育レベル					-1.050***	0.318
定数	43.19***	1.441	39.34***	1.354	38.52***	1.534
Adj R <sup>2</sup>		0.200		0.300		0.307

(注) \* : p<0.05, \*\* : p<0.01, \*\*\* : p<0.001

表4は、ISEIを従属変数とした回帰分析の推定結果である。モデル1では、家庭背景、ジェンダー、年齢、共産党員ダミー、婚姻状態を統制した場合、都市滞留者と農村→都市流動者の社会経済的地位は有意に都市→都市流動者より低いことが示された。教育レベルを統制したモデル2では、都市→都市流動者と都市滞留者との間のISEIの差が有意でなくなり、両親ISEI・ジェンダー・年齢と本人のISEI間の関連も有意でなくなった。教育レベルの係数は1.619で、有意である。すなわち、ほかの変数を統制すると、一般的に教育を受ける期間が一年増加するごとに、ISEIが1.619点上がる。農村労働者・両親教育・共産党員

ダミー・離婚と配偶死去の係数は大幅に下がったが、依然として有意である。すなわち、農村戸籍を持つ労働者の ISEI の低さの一部は、本人の学歴の低さに起因するが、教育年数が同じであったとしても、都市戸籍を持つ労働者と比べて農村戸籍を持つ労働者は不利を被ることが確認された。

戸籍状態と教育レベルの交互作用項を投入したモデル 3 では、農村→都市変数の係数は -2.478 となるが依然として有意である。つまり、都市→都市流動者と比べて同じ平均教育レベルに達した農村→都市流動者は、戸籍状態によって社会経済的地位が有意に低くなる。したがって、仮説 1a は支持された。一方で、農村→都市と教育レベルの交互作用項の係数は -0.713 で、有意である。つまり、教育レベルが一年上がるごとに、農村→都市流動者の ISEI は都市→都市流動者の ISEI よりも 0.713 低くなる。したがって、仮説 1b も支持された。

他方で、都市滞留者変数の主効果は有意ではなく、教育レベルとの交互作用項も同じ結果である。つまり、同じ平均教育レベルの都市滞留者と都市→都市流動者との間に有意な ISEI 差は確認できず、教育レベルとの交互作用項も同じ結果であるので、仮説 2a と 2b は支持されない。都市滞留者と比べて、戸籍状態が都市→都市流動者により社会経済的地位上の不利を与えたとはいえず、都市→都市流動者は戸籍状態が原因で社会経済的差別を受けているとはいえない。ゆえに、仮説 2 は支持されない。

4-2-3 城郷分断効果と地域分断効果の検証

表 5 男女別の戸籍状態と ISEI の重回帰分析

変数	モデル 3		男性モデル		女性モデル		年取モデル	
	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.	Coef.	S.E.
戸籍状態 (基準：都市→都市)								
都市滞留者	0.102	1.087	0.629	1.256	0.421	1.537	-0.292***	0.071
農村→都市	-2.478*	1.182	-1.092	1.416	-3.476*	1.666	-0.104	0.076
農村滞留者	-3.545**	1.134	-3.447*	1.348	-2.749	1.609	-0.574***	0.074
両親 ISEI	0.017	0.015	0.007	0.021	0.024	0.022	0.003**	0.001
両親教育	0.119*	0.060	0.076	0.076	0.176	0.094	0.010*	0.004
ジェンダー (基準：女性)	0.797*	0.400					0.313***	0.026
年齢	0.033	0.026	0.017	0.033	0.0572	0.040	-0.001	0.002
共産党員ダミー (基準：非共産党員)	4.337***	0.680	3.853***	0.900	4.702***	1.026	0.076	0.039

婚姻状況（基準：未婚）								
既婚	0.539	0.610	1.817*	0.809	-1.165	0.897	0.265***	0.041
離婚と配偶死去	-2.364*	1.024	1.714	1.358	-6.202***	1.474	0.167*	0.073
教育レベル	2.174***	0.303	3.032***	0.308	1.457***	0.421	0.116***	0.020
戸籍状態 * 教育レベル（基準：都市→都市 * 教育レベル）								
都市滞留者	-0.226	0.309	-0.982**	0.334	0.399	0.430	-0.021	0.021
農村→都市	-0.713*	0.334	-1.060**	0.381	-0.398	0.457	-0.049*	0.022
農村滞留者	-1.050***	0.318	-1.966***	0.346	-0.281	0.442	-0.066**	0.021
定数	38.52***	1.534	38.76***	1.965	38.34***	2.145	10.41***	0.100
R <sup>2</sup>		0.309		0.316		0.315		0.285
N		3949		2164		1785		3618

(注) \* : p<0.05, \*\* : p<0.01, \*\*\* : p<0.001

表4の分析結果の頑健性を確認するために、男女別の分析結果と、従属変数を対数年収としたモデルの推定値を示したのが表5である。まず男女別で分析した結果、男性農村→都市流動者の係数はマイナスであり有意ではないが、女性の農村→都市流動者の係数はマイナスかつ有意である。つまり、同じ平均教育レベルで見ると戸籍状態による城郷分断の効果は女性の間だけに確認され、男性の間では確認されなかった。しかし、農村→都市流動者の係数の男女差を検定すると、有意にはならないので（計算結果は割愛）、男性については留保が必要だが、概ね仮説1aは支持されたと考えていだろう。また、都市滞留者の係数が男女とも有意ではないから、仮説2aは男女ともに支持されない。交互作用項をみると、男性の場合、すべての戸籍状態と教育レベルの交互作用係数はマイナスかつ有意であり、女性の場合、すべての戸籍状態と教育レベルの交互作用係数が有意ではない。つまり、男性においては都市→都市流動者以外のすべての戸籍状態の労働者の教育リターンは都市→都市流動者よりも低いため、仮説1bと2bともに支持されなかった。女性の場合も、戸籍状態による教育リターンの違いが有意ではないことから、仮説1bと2bの両方が支持されない。

以上の結果をまとめると、仮説1aは概ね支持され、仮説1b、2a、2bは支持されない。男女別分析の結果は、サンプルサイズを縮小させ、検定力を弱めるため、これによって男女合わせたサンプルでの分析結果（モデル3）の結論を覆すことには、慎重であるべきである。ただし、男女で戸籍状態にかかわる係数が異なることは、地域分断と城郷分断がジェンダーとも関係している可能性を示唆している。

ISEIと深く関連する年収を従属変数とした場合にも、結論は男女別の分析と大きく変わらない。都市滞留者の係数が有意にマイナスとなり、農村→都市の係数が有意ではない。

同じ平均教育レベルで比較すると、都市滞留者の年収は都市→都市流動者より有意に低く、農村→都市流動者と都市→都市流動者の間に有意な差はない。したがって、仮説 1a と 2a が両方ともに支持されなかった。交互作用の係数をみると、モデル 3 のパターンが再び現れた。農村→都市流動者×教育レベルの係数はマイナスかつ有意であるが、都市滞留×教育レベルの係数は有意にならない。したがって、仮説 1b が支持され、仮説 2b は支持されなかった。端的に言えば、仮説 1 が一部支持された一方で、仮説 2 は支持されなかった。

## 5 考察

本稿は重回帰分析を用いて、中国社会の労働者の社会経済的地位を出身地と地域移動の経験によって予測し、以下の結論を得た。

第一に、家庭背景、ジェンダー、年齢、共産党員ダミー、教育レベルとその交互作用項を統制した場合でも、農村→都市流動者の社会経済的地位は都市→都市流動者より有意に低い。その一方で、都市滞留者と都市→都市流動者の間に、有意な社会経済的地位の差は確認できない。以上から、地位達成の結果においては、城郷分断の効果は確認されるが、地域分断の効果は確認されない。

第二に、教育レベルはすべての戸籍状態の労働者の地位達成にプラスの効果があるものの、具体的な戸籍状態によって、効果の程度には違いがある。男女合わせたサンプルでは、農村→都市流動者よりも都市→都市流動者のほうが、教育レベルの地位達に対するリターンは有意に大きい。教育レベルの社会経済的地位達成に対するプラスの効果に関して、都市→都市流動者と都市滞留者のあいだに有意な差はない。以上から、城郷分断の影響は依然として存在している一方で、地域分断が教育の地位達成に対するリターンを弱体化する効果は確認できなかったといえる。

城郷分断の影響が存在している理由については、大都市の城郷分断制が依然として存在していることと地方政府が中央政府の政策を実行する程度が異なることという二つの点が挙げられる。戸籍制度に関する改革の歴史における重要な特徴は、都市人口の規模によって戸籍改革の程度が異なる点である（陳 2023）。人口が多い都市ほど、戸籍転換の制限が多く、とりわけ北京・上海・広州・深センの四大都市における制限が厳しい。CGSS2017 が行われた時点では、50 万人の小都市にしか自由移住できない。これらの小都市には就職機会が少ないため、大勢の人を惹きつけない。その結果、実質的に戸籍制度が維持される。CGSS2017 は調査対象者の住む省（日本の県に該当する）しか記入しないので、地方政府による差別は検討できない。

また、地方政府が中央政府の政策を実行する程度は地域によって異なっており、このことが、地域分断の効果が確認できないという今回の結果の背景にある可能性もある。中国では、地方政府が中央政府からの政策を各地の状況によって修正することは常にある（周雪光 2017）。たとえ中央政府が戸籍政策の改革を命じた場合でも、各地方政府が自分たちの都合によって上からの命令・政策を変更することも少なくない。したがって、流動労働者に対する具体的な政策も各地の都市政府によって異なることが考えられる。具体的には、就職競争が厳しい大都市の政府は、流動労働者の移入を阻止する政策をとろうとする（陳 2023）。逆に、中小都市においては、むしろ人材の流入を促進するために、都市→都市流動者の就職や移住を奨励することもある（孫 2018）。この二つの状況が重なることによって、地域分断現象が見えにくくなっている可能性がある。加えて、Li and Gu（2011）が指摘するように、都市滞留者は都市→都市流動者より雇用環境がよい国営企業に入りやすいが、CGSS のデータでは、国営企業や大企業や中小企業と区別せずに集計するので、企業種類における地域分断現象を見過ごす可能性がある。

地域分断の影響が顕著ではない理由については、小都市→大都市流動者と大都市→小都市流動者が都市→都市流動者の枠に混在していることにあるかもしれない。人口が多い都市ほど、戸籍転換の制限が多く、ゆえに、大都市に流動する労働者は差別されやすい。しかし、中国政府は中西部と沿岸部の地域格差を是正するために、内陸地域を支援するいくつかの国家政策を立てた（西部大開発や中部崛起など）。これらの政策に伴い、地方政府もそれぞれの政策を打ち出し、人材を誘致しようとしている。この場合による大都市→小都市流動者は仕事に就く地域において差別される可能性が低い。大都市→小都市流動者の割合がある限度を超えると地域分断の影響がなくなると予想できる。

このような結果は男女別の分析や収入を従属変数とした場合、必ずしも再現できなかった。このことは、戸籍や地域移動が社会経済的地位に及ぼす影響は、ジェンダーと関連している可能性を示している。また、ISEI を指標にすると城郷分断が観察できるが、収入を従属変数とすると必ずしも観察できないのは、戸籍による差別が ISEI は高いが収入はそれほどでもない職業（例えば、一部の専門職や管理職）で特に大きい可能性を示唆している。こういった点については今後詳細な検討が必要だろう。

## 参考文献

### [中国語文献]

- 陳金永, 2023, 「大国城民——城鎮化及戸籍改革」北京大学出版社。  
陳映芳, 2005, 「〈農民工〉——制度安排与身份認同」『社会学研究』3: 15.

- 陳文哲・朱宇, 2008, 「流動人口定居意愿の動態変化和内部差異——基于福建省4城市的調查」『南方人口』23(2): 8.
- 段成榮・楊軻・張斐・盧雪和, 2008, 「改革開放以來我國流動人口變動的九大趨勢」『人口研究』32(6): 30-43.
- 符平・唐有財・江立華, 2012, 「農民工的職業分割与向上流動」『中国人口科学』6: 8.
- 郭冉, 2019, 「新中国成立70年人口流動的社会变迁」『河南社会科学』27(9): 10.
- 李強, 1999, 「中国大陆城市農民工的職業流動」『社会学研究』3: 9.
- , 1999, 「中国外出農民工及其匯款之研究」『社会学研究』4: 64-76.
- 秦暉, 2010, 「中国模式既低自由又低福利不認為有什么優越性」, 中国数字時代. (2023年11月16日取得, <https://chinadigitaltimes.net/chinese/75280.html>)
- 孫健敏, 2018, 「警惕“人才爭奪戰”可能引發的後患」『人民論壇』15: 3.
- 田丰, 2017, 「逆成長: 農民工社会經濟地位的十年變化(2006-2015)」『社会学研究』032(003): 121-43.
- 魏毅・廖素瓊, 2006, 「農民工受教育狀況对其就業能力的影響」『高等農業教育』08: 94-96.
- 謝桂華, 2012, 「中国流動人口的人力資本回報与社会融合」『中国社会科学』4: 22.
- 許琪・陳燁, 2020, 「双重分割視角下城市流動人口的主客觀社会地位獲得研究」『江蘇社会科学』1: 10.
- 楊菊華, 2017, 「新型城鎮化背景下戸籍制度的“双二属性”与流動人口的社会融合」『中国人民大学學報』4: 119-128.
- 原新・韓靚, 2009, 「多重分割視角下外来人口就業与收入歧視分析」『人口研究』33(1): 62-71.
- 叶鵬飛, 2011, 「農民工的城市定居意愿研究——基于七省(区)調查数据的实证分析」『社会雜誌』31(2): 153.
- 袁志剛・封進・張紅, 2005, 「城市勞動力供求与外来勞動力就業政策研究—上海的例証及启示」『復旦學報: 社会科学版』5: 11.
- 張展新, 2007, 「从城鄉分割到区域分割——城市外来人口研究新視角」『人口研究』31(6): 9.
- 張展新・楊思思, 2013, 「流動人口研究中的概念、数据及議題綜述」『中国人口科学』6: 11.
- 章元, 2011, 「城市勞動力市場上的戸籍歧視与地域歧視: 基于人口普查数据的研究」『管理世界』7: 10.
- 鄭秉文, 2008, 「改革開放30年中国流動人口社会保障的發展与挑戰」『中国人口科学』5: 16.
- 趙延東・王奮宇, 2002, 「城鄉流動人口的經濟地位獲得及決定因素」『中国人口科学』4: 8.
- 周雪光, 2017, 「中国国家治理的制度邏輯——一个組織学研究」生活·讀書·新知三聯書店.
- 袁莉, 2023, 「農民工曾推動中国经济崛起, 現在他們已失去退路」, ニューヨーク・タイムズ中文网 (2023年11月19日取得, <https://cn.nytimes.com/china/20231101/china-rural-jobs-migrant-workers/>).
- 國家統計局, 2021, 「「中国的全面小康」白皮書新聞發布會答記者問」, 國家統計局网 (2023年11月19日取得, [http://www.stats.gov.cn/xxgk/jd/zcjd/202109/t20210930\\_1822661.html](http://www.stats.gov.cn/xxgk/jd/zcjd/202109/t20210930_1822661.html)).
- 國家統計局國務院第七次全國人口普查領導小組辦公室, 2021, 「第七次全國人口普查公報」, 中国政府网 (2021年11月23日取得, [https://www.gov.cn/guoqing/2021-05/13/content\\_5606149.htm](https://www.gov.cn/guoqing/2021-05/13/content_5606149.htm)).
- 國務院, 2001, 「國務院批轉公安部关于推進小城鎮戸籍管理制度改革意見的通知」, 中国政府网 (2021年11月23日取得, [http://www.gov.cn/gongbao/content/2001/content\\_60769.htm](http://www.gov.cn/gongbao/content/2001/content_60769.htm)).
- , 2014, 「國務院关于進一步推進戸籍制度改革的意見」, 中国政府网 (2021年11月23日取得, [http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/30/content\\_8944.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-07/30/content_8944.htm)).
- , 2015, 「中華人民共和國國務院令第六六三號」, 中国政府网 (2021年11月23日取得, [http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-12/12/content\\_10398.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-12/12/content_10398.htm)).
- , 2016, 「國務院关于農民進入集鎮落戶問題的通知」, 中国政府网 (2021年11月23日取得, [http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-10/20/content\\_5122291.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-10/20/content_5122291.htm)).
- , 2021, 「國務院批轉公安部关于解决当前戸口管理工作中几个突出問題意見的通知」, 重慶市公安局 (2021年11月23日取得, [http://gaj.cq.gov.cn/zwgk/jczwzk/zcwj\\_224735/gwyzcwj/202111/t20211112\\_9957832.html](http://gaj.cq.gov.cn/zwgk/jczwzk/zcwj_224735/gwyzcwj/202111/t20211112_9957832.html)).
- 全國人民代表大會, 1958, 「中華人民共和國戸籍登錄條例」, 法律圖書館 (2021年11月23日取得, [http://www.law-lib.com/law/law\\_view.asp?id=1338](http://www.law-lib.com/law/law_view.asp?id=1338)).
- 人民網日本語版, 2015, 「中国人はなぜ日本で「爆買い」するのか」, 人民網日本語版 (2023年12月5日取得, <http://j.people.com.cn/n/2015/0325/c94476-8868331.html>).
- 中華人民共和國中央人民政府, 2022, 「2021年農民工觀測調查報告」, 中国政府网 (2023年11月19日取得, [https://www.gov.cn/xinwen/2022-04/29/content\\_5688043.htm](https://www.gov.cn/xinwen/2022-04/29/content_5688043.htm)).
- 中華人民共和國中央人民政府, 2020, 「李克強總理出席記者會并回答中外記者提問」, 中国政府网 (2023年

11月19日取得, [https://www.gov.cn/gongbao/content/2020/content\\_5517496.htm](https://www.gov.cn/gongbao/content/2020/content_5517496.htm)).

[英語文献]

- Démurger, Sylvie, Marc Gurgand, Shi Li and Ximing Yue, 2009, "Migrants as Second-class Workers in Urban China? A Decomposition Analysis," *Journal of Comparative Economics*, 37 (4): 610-28.
- Ganzeboom, Harry, B.G. and Donald J. Treiman, "International Stratification and Mobility File: Conversion Tools," Amsterdam: Department of Social Research Methodology, <http://www.harryganzeboom.nl/ismf/index.htm>, (Retrieved December 30, 2022).
- He, Zhaohua and Juhua Yang, 2013, "Settling Down or Lodging in Cities? A Comparative Study of Living Conditions among Internal Migrants in China," *Population Research*, 37 (6): 17-34.
- Li, Chunlin, 2006, "Non-institutional Paths of Migrants Status Attainment: Migrant Labors and Non-migrant Labors in Comparison," *Sociological Studies*, 5: 85-106.
- Li, Jun and Yanfeng Gu, 2011, "Hukou-based Stratification in China's Urban Labor Market," *Sociological Studies*, 2: 48-77.
- Li, Peilin and Feng Tian, 2011, "The New Generation of Migrant Workers: Social Attitudes and Behavioral Choices," *Chinese Journal of Sociology (in Chinese Version)*, 31 (3): 1-23.
- Li, Jun, Yanfeng Gu and Chuncen Zhang, 2015, "Hukou-Based Stratification in Urban China's Segmented Economy," *Chinese Sociological Review*, 47 (2): 154-76.
- Meng, Xin and Junsen Zhang, 2001, "The Two-tier Labor Market in Urban China: Occupational Segregation and Wage Differentials between Urban Residents and Rural Migrants in Shanghai," *Journal of comparative Economics*, 29 (3): 485-504.
- Stainback, Kevin and Zhenyu Tang, 2019, "Between State and Market: Hukou, Nonstandard Employment, and Bad Jobs in Urban China," *Chinese Sociological Review*, 51 (3): 271-310.
- Xie, Yu and Emily Hannum, 1996, "Regional Variation in Earnings Inequality in Reform-Era Urban China," *American Journal of Sociology*, 101 (4): 950-92.
- Yang, Juhua, 2011, "Urban-Rural Divide and Inside-Outside Disparity: Unequal Access of Migrants to Social Securities in China," *Population Research*, 35 (5): 8-25.

(りょう こうう・修士課程)